



冬のボーナス支給見通し

2020年冬のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は2019年冬の調査を10.8ポイント下回る57.3%となり、「支給しない」とする企業は3.0ポイント上昇の8.8%となった。

1人当たりの平均支給額については、全体の58.8%が「変わらない」と回答したものの、「増加する」とした企業割合は1.6ポイント低下した一方で、「減少する」とした企業割合が18.7ポイント上昇したため、「ボーナスDI」は前回調査比20ポイント低下の△19となり、東日本大震災後の2011年冬の△7を下回る低水準となる見通しとなった。

ボーナス支給予定企業の割合は57.3%

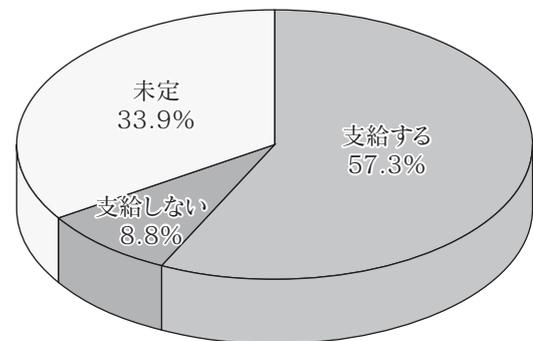
当研究所では、2020年冬のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業305社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった239社のうち、「支給する」とした企業は57.3%（137社）となった（図表1）。2019年冬の調査（以下、「前回調査」）と比べて10.8ポイント低下した。「支給しない」は8.8%（21社）で、前回調査と比べて3.0ポイント上昇した。「未定」は33.9%（81社）で、同7.7ポイント上昇した。

1人当たりの平均支給額、「変わらない」が58.8%

冬のボーナスを「支給する」と回答した企業の1人当たりの平均支給額の見通し（前年比増

図表1 2020年冬のボーナス支給見通し



（単位：％、ポイント）

	支給する	支給しない	未定
2016年冬	62.5	7.6	29.9
2017年冬	63.6	8.8	27.6
2018年冬	66.9	7.9	25.2
2019年冬	68.1	5.8	26.2
2020年冬	57.3	8.8	33.9
前回調査比	△10.8	3.0	7.7

《調査要領》

調査方法：郵送によるアンケート方式
調査対象：県内に事業所のある企業305社

調査時期：2020年8月下旬～9月中旬
回答企業数：239社（回答率78.4%）

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	111	46.4	非製造業	128	53.6
電子部品	18	7.5	建設	30	12.6
機械金属	27	11.3	卸売・小売	47	19.7
衣服縫製	10	4.2	運輸	16	6.7
木材・木製品	15	6.3	観光	10	4.2
酒造	11	4.6	サービス	25	10.5
その他製造	30	12.6			
全産業				239	100.0

（注）業種の内訳 卸売・小売：卸売業13社、小売業34社 観光：ホテル・旅館7社、旅行代理3社

※DI（Diffusion Index）の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{「増加」企業数 - 「減少」企業数}{回答企業数} \times 100$$

減)は、「変わらない」が最も多く、58.8% (前回調査比17.2ポイント低下)を占めた(図表2)。

「増加する」と回答した企業は同1.6ポイント低下し11.0%となった。また、「減少する」は同18.7ポイント上昇の30.1%となった。

なお、2019年冬のボーナス支給実績は、「支給した」が87.1%、「支給しなかった」が12.9%となり、支給前の見通しで「未定」としていた企業(26.2%)の多くが支給していたことが分かった。また、1人当たりの平均支給額の増減については「増加した」が32.9%、「変わらなかった」が49.8%、「減少した」は17.4%となり、見通し段階と比較して、「増加した」と回答した企業が20.3ポイント上昇した。

図表2 1人当たりの平均支給額 (前年比)

(単位:%、ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
2016年冬	18.1	71.8	10.2
2017年冬	24.4	70.6	5.0
2018年冬	18.9	72.8	8.3
2019年冬	12.6	76.0	11.4
2020年冬	11.0	58.8	30.1
前回調査比	△1.6	△17.2	18.7

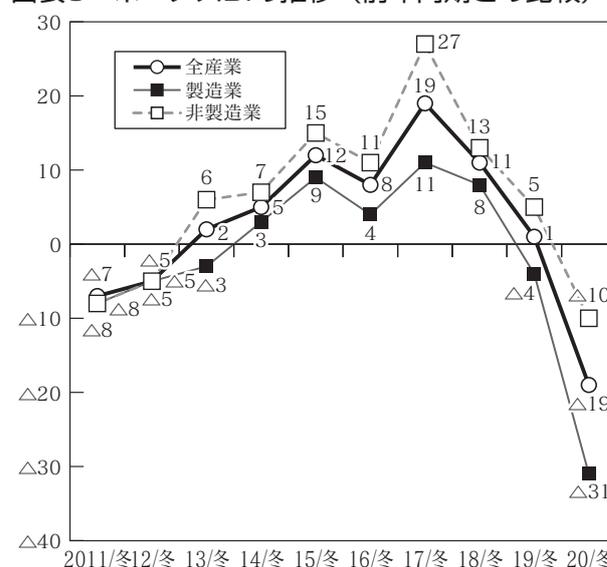
(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した136社が対象

ボーナスDIは大幅悪化の△19

2020年冬の1人当たりの平均支給額の増減見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」とした企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比20ポイント低下の△19となり、大幅に悪化する見通しとなった(図表3、4)。

産業別にみると、製造業は前回調査比27ポイント低下の△31、非製造業も同15ポイント低下の△10となった。

図表3 ボーナスDIの推移 (前年同期との比較)



図表4 ボーナスDI (前年同期との比較)

	2011/冬	12/冬	13/冬	14/冬	15/冬	16/冬	17/冬	18/冬	19/冬	20/冬
全産業	△7	△5	2	5	12	8	19	11	1	△19
製造業	△8	△5	△3	3	9	4	11	8	△4	△31
電子部品	7	△38	6	△8	△19	△31	7	20	0	△33
機械金属	11	0	14	20	27	7	29	26	0	△27
木材・木製品	0	0	0	25	0	29	△29	△11	0	△17
酒造	0	17	22	11	30	22	25	14	0	△29
その他製造業	△29	3	△24	0	10	6	7	△7	△9	△37
非製造業	△8	△5	6	7	15	11	27	13	5	△10
建設	△14	13	5	10	13	4	36	19	29	17
卸売・小売	△4	△15	3	6	3	8	17	10	△3	△7
その他非製造業	△10	△4	9	7	33	18	29	11	△3	△40

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む。「その他非製造業」には、運輸、観光、サービスなどを含む
2 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した136社が対象

業種別D I

製造業

製造業の業種別D Iでは、新型コロナウイルス感染拡大が影響し、いずれの業種も「減少する」と回答した企業が前回調査比増加した。特に衣服縫製や食料品などを含む「その他製造業」では同28ポイント低下の△37となり、「電子部品」でも同33ポイント低下の△33と大幅に悪化した（図表4）。

非製造業

非製造業では、人員確保をはかるため支給額も増加基調であった「建設」が前回調査比12ポイント低下の17となった（図表4）。また、観光や運輸などを含む「その他非製造業」では、新型コロナウイルス感染拡大が今後の業績に対する懸念材料となり、同37ポイント低下の△40と大幅に悪化した。

【参考】

1人当たりの平均支給予定金額および支給月数

併せて、1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数、支給人数について、以下の企業から回答があった。

1人当たりの平均支給予定金額	48社
1人当たりの平均支給月数	61社
支給人数	60社

①1人当たりの平均支給予定金額は32.7万円

回答のあった48社（うち、製造業20社、非製造業28社）の1人当たりの支給予定金額（加重平均）は326,600円で、2019年冬（289,200円）と比べて、37,400円の増加となった（図表5）。※前回調査比で金額が増加しているが、有効回答数が少ないため参考値扱いとする。

②1人当たりの平均支給月数は1.46か月

回答のあった61社（うち、製造業27社、非製造業34社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.46か月となり、2019年冬（1.34か月）と比べて0.12か月の増加となった（図表5）。なお、最高は3.5か月、最低は0.4か月となった。

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均
単純平均：1企業当たりの平均

図表5 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均 支給予定金額(円)	1人当たりの平均 支給月数(か月)
2016年冬	284,400	1.45
2017年冬	284,800	1.43
2018年冬	296,400	1.52
2019年冬	289,200	1.34
2020年冬	326,600	1.46
前回調査比	37,400	0.12

まとめ

2020年冬のボーナス支給見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、前年に比べて「支給しない」と回答した企業が増加したほか、1人当たりの平均支給額の見通しでは「減少する」とした企業割合が3割を超えるなど厳しい見通しとなった。

また、「ボーナスD I」は、全産業で大幅低下の△19となり、東日本大震災後の2011年冬の△7をも下回る低い水準まで悪化した。

県内の多くの事業者は、製造、非製造業を問わず、新型コロナウイルスによる企業業績の悪化のなかで売上確保、経費削減に向けて様々な企業努力を続けているが、依然として先行きは不透明であり、冬のボーナス支給にも大きな影響を与える見通しとなった。

（鈴木 浩之）